

# 進む復興 一日も早い生活再建を

## 連休中のボランティアに 全国からのべ190人

全教・教組関係が呼びかけた連休中のボランティアに大阪からも18人が登録しました。「何か役に立ちたい」と思っていた。連休中なら参加できる」と申し込みが続き、すぐに定員を超えました。早速、派遣カンパに取組む単組「寄せ書きのタペストリーを持って行く」方もいて、被災地へ寄せる思いが様々な形になりました。

### 出来ることを 持ち寄って

未曾有の被害をもたらした「東日本大震災」から、まだ半年が経っていません。福島原発の事故は放射能汚染の広がりが深刻で、いまだに収束の見通しが立たず、住居の流出・損壊の被害を受けた生徒・教職員にとっては、学校生活を再開するためにクリアしなければならぬ課題は山積しています。大きな余震の影響もあり、未だに校舎の安全性が確認されないままの学校も多いようです。復興



石巻市立女子商業高校：校舎1階の天井まで泥だらけに



利府支援への物資

### カンパを 手渡しました

堺教組

堺教組は、震災直後から東日本大震災の被災者のみなさんへの救援資金に力を注ぎました。年度末・年度始めの多忙な中でもほとんどの職場で積極的な募金活動が展開され、4月22日現在で70万3907円にのぼる募金集まりました。執行部としても、できるだけ早く被災者の方々に募金した。吉田書記長が、堺教組の取り組みや堺市での被災者の受け入れの状況などを伝え、要請を聞くことになりました。あるが、先生方には言葉の訛りなどにも配慮して受け入れてほしいといったことが出され、各県の方々に直接伺う言葉は胸



福島県大阪事務所所長さん(左)にお渡ししました

### 福島原発 危機を問う②

### 「福島原発事故から学ぶ」 初動対応の遅れが事故拡大へ

元京大講師・香川大学教育学部教授 現非核の政府を求める大阪の会世話人代表 中川 益夫さん

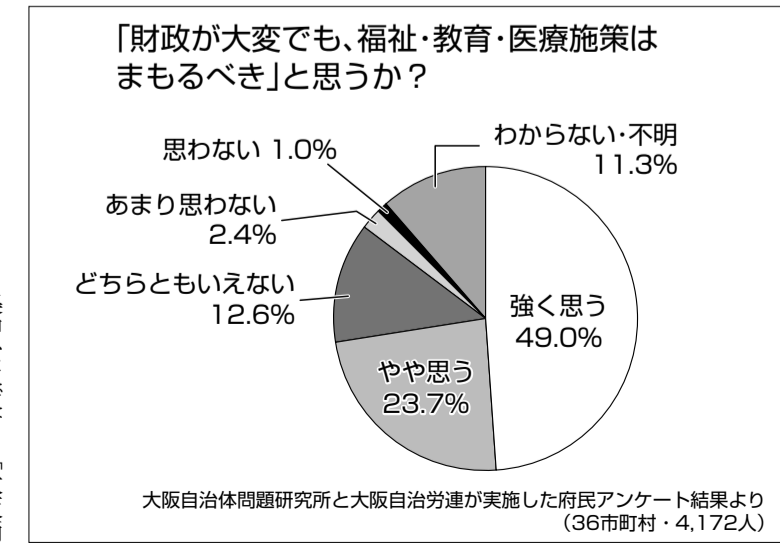


3月11日M9.0地震発生。福島第一原発で運転中の1~3号機はSerpam(緊急自動停止)が作動し、原子炉が緊急停止した。政府は原子力安全・保安院(原子力安全・保安院)が緊急事態宣言を出した。この時点で冷却機能異常(14メートルを越す津波が6基(ただし4~6号機は定期検査で停止中)の原発を襲い、重油タンク直撃等で電源喪失を誘発し(地震から約1時間後)、6号機以外ECCS(緊急炉心冷却系)が作動せず緊急事態に。原子炉安全三原則、連鎖反応を止める、炉心を冷やす、放射能を閉じこめる内、第2の冷却が不能に。約10キロ離れた別の敷地にある福島第一原発の1~4号機は平均10年新しく非常用ディーゼルが原子炉建屋の中にあり、難を免れた。午前7時、政府初の原子力緊急事態宣言。原発立地の大熊、双葉両町に夜間避難勧告。12日1号機格納容器の圧力逃し弁Ventを開く必要に気付く東電に命令。手動で開いた為か否か不詳だが、燃料棒の一部が露出。燃料ペレットを内包する被覆管(ジルカロイ型)が溶け出している可能性が出てきた。午後3時半頃1号炉で水素爆発。これは、ジルカロイが高温度で水と反応して水素を発生、天井にたまった水素が何らかの原因で着火して鉄筋入り天井の壁を爆破してしま

(続)

### 「大阪都構想」 ねらい府民に広げ、新たな運動を

4月のいっせい地方選挙で、橋下知事が党首の「大阪維新の会」は、大阪府議会では過半数の議席を獲得、大阪市長選挙も市議会でも第1党に並びました。橋下知事は、関西財界が主導する「大阪都構想」の真のねらいを語らず、東日本大震災の下で「東京一極



すべての子どもに 学びの喜びを. 2012年度政府予算にむけた文科省概算要求に対する要請署名、略称「えがお署名」がはじまりました。昨年度は全国で10万6095筆のえがお署名が集まり、小中の30人学級実現をはじめとする教育費無償化に向けた運動が大きくすすみ、小学校1年生で36人以下学級を実現するための教職員定数標準法が4月15日の参議院本会議で全会一致可決しました。しかし、小学校2年生以上の30人学級実現や高校生の給付型奨学金創設など教育費無償化を求める切実な声は米軍の「思いやり予算」などを優先する財政面での優遇処置の結果、政策コンテストでBランクの評価を受けて、実現に向けた計画は頓挫しました。仕切り直しです。今度こそ、しっかりと政府に予算化させるため、昨年度を上回る署名数の達成が求められています。年ごとに深刻化する子どもの貧困と格差の問題を解決するためにも、教育費無償化が必要で、その実現のためには署名運動も含めた運動の飛躍が急務です。大教組はすべての組合員に一人15筆の署名集約を呼びかけています。家族、友人、知人、職場の同僚、近所の方などあらゆるつながりを生かしながら署名を集約するため、大教組組合員をはじめ、すべての教職員が奮闘されることを呼びかけます。



塩釜のボランティアセンター

### 権利としての労働基本権確立へ

大震災への救援・復興の先頭に立つ公務員や教職員の姿から、公務労働の重要な役割が見直されつつあります。こうした中で、公務員労働者が「全体の奉仕者」としての職責を全うできる民主的公務員制度の確立が強く求められています。

議権の問題が棚上げされ、公務員の総入件費削減をねらうものがあることなど多くの問題点があります。今、求められるのは、こうした動きを憲法と国際基準にもとく労働基本権の全面的回復のチャンスとして、攻勢的に位置づけて、教育と教職員組合運動の新たな前進をかけることと見なされています。

今後、教職員組合は、職員団体扱いから労働組合となり、非常勤職員等も同一組合員として認められたい。そして人事院勧告は廃止され、労働契約締結が回復し、労働交渉と労働協約により賃金・労働条件が決定されるようになりま

### 府政問題を 斬る

4月のいっせい地方選挙で、橋下知事が党首の「大阪維新の会」は、大阪府議会では過半数の議席を獲得、大阪市長選挙も市議会でも第1党に並びました。橋下知事は、関西財界が主導する「大阪都構想」の真のねらいを語らず、東日本大震災の下で「東京一極